

株式会社日本政策投資銀行第4期（2012年3月期）

決算説明会における主要な質問と回答

2012年5月23日に開催いたしました株式会社日本政策投資銀行第4期（2012年3月期）決算説明会におきまして、投資家等の皆様から頂いた主要なご質問と、当行からの回答を掲載いたします。

Q. 危機対応融資に係る政府への交付国債の償還請求額の考え方について教えてください。

A.（副社長 柳 正憲）償還請求額は、銀行法等に規定するいわゆるバーゼル基準に基づく最低自己資本比率8%の考え方に準拠した計算ルールに基づき、半期末毎の危機対応業務に係る投融資残高等に応じて追加が必要となる資本額として計算されたものです。

Q. これまで自己資本比率20%を目途としていたところ、今般、20%を下回ったことを踏まえ、今後の自己資本バッファに対してどのような方針をお持ちかお聞かせください。

A.（副社長 柳 正憲）自己資本比率の数値目標は掲げてはいないものの、可能な限り高い水準を目指し、利益の積み増しにより、今後更に厚い自己資本を構築していく所存でございます。

Q. 電力セクター向けの貸出金残高の増減についてご教示ください。

A.（副社長 柳 正憲）「電気・ガス・熱供給・水道業」というカテゴリで開示しておりますのでこちらでお答えさせていただきますが、2012年3月末の貸出残高は2兆3,578億円となっており、前期末比で5,825億円増加しています。なお、東京電力を含む9電力会社向けの融資がこれらの大半を占めております。

Q. 電力セクターに対する今後の与信スタンスについてお聞かせください。

A.（副社長 柳 正憲）東日本大震災以後、各電力会社は原子力発電所の停止を余儀なくされる中で、代替電源の確保のための燃料コスト増加、当面の安全対策の実施等により、結果として事業収支の悪化が見込まれ、また、社債の円滑な発行も困難な状況が継続していると認識しております。かかる状況下、当行としては、電力各社が直面しているこうした状況に対応するための資金確保を支援するため、引き続き、各社の主要取引行等

と協調しつつ、危機対応融資制度の活用も含め、迅速な対応を行ってまいり所存です。

Q. 海外融資業務を今後どのように進めるご予定でしょうか。その際、国際協力銀行との競合についてはどのようにお考えでしょうか。

A. (副社長 柳 正憲) 海外業務については、金融機関として多様な経営基盤を確保するという観点に加え、顧客企業の海外進出への適確な対応や、地域金融機関をはじめとする他の金融機関との連携促進の観点等から、引き続き積極的に推進していくことを考えており、第2次中期経営計画終了時点の2013年度末までに1兆円程度の海外エクスポージャーを目途として取り組んでまいり所存です。

次に国際協力銀行（以下「同行」という）との関係でございます。基本的に当行は民営化を目指している株式会社としての存在であります。同行は、ご存じのように政策金融機関ですし、政府直轄の機関として、カントリー・リスクに対応しつつ巨額・低利の資金提供を行うことを中心に取り組まれていると認識しております。一方、当行は、同行とは、性格が違い、産業金融を行うなかで培ってきた知見やネットワークの蓄積をベースとした業務が特色と思っています。従いまして、同行と違う分野も取り組んでいきますし、同行と協調しながら仕事をしていければいいと思っていますので、競合といったような状況はないのだろうと考えております。

Q. 投資業務はどの分野に注力する予定でしょうか。業種や手法についてご教示ください。

A. (副社長 柳 正憲) エネルギーや運輸といった当行の強みを活かしやすい分野を中心に、エクイティ・メザニンともに手がけていく予定ですが、第2次中期経営計画にも掲げているとおり、ミドルリスク、ミドルリターンの方のメザニンの方に、より注力していく所存です。

Q. 説明資料9ページの表にある危機対応業務の融資額の増加分については、大半が東日本大震災に関する事案を対象とするものとの認識でよいでしょうか。

A. (副社長 柳 正憲) ご認識の通りです。

Q. 説明資料12ページでは、震災対応を踏まえて財投資金の予算増額がなされたとの説

明がありましたが、これは危機対応業務とは別に通常業務としての震災対応の投融資があると理解すればよろしいでしょうか。

A. (副社長 柳 正憲) ご認識の通りです。

Q. 東日本大震災に関する事案を対象とする震災対応の危機対応業務は、今年度も増加する見込みでしょうか。

A. (副社長 柳 正憲) 現状の資金需要見通しとしては、昨年度並みの約 9,500 億円までは見えておりませんが、被災地における都市計画策定の進捗等とともに、資金需要が伸长してくることが予想されますので、通常業務での震災対応も含め、適切に対応して参る所存です。

以上